令和 8 年 3 月 20 日

世田谷区立駒留中学校
学校長　加瀬　康夫　殿
学校運営委員会委員長　山口　晃弘　殿

世田谷区立駒留中学校
学校関係者評価委員会
委員長　友野清文

令和 7 年度学校関係者評価委員会　報告

はじめに　本報告を読まれる方へ

１．コロナ後の学校と教育について

今年度は、2020 年頭からの新型コロナの影響がほとんど感じられなくなり、従来の学校生活に戻ることができた。もちろん新型コロナが消えたわけではなく、また 2025 秋以降にはインフルエンザ等の感染症の爆発的拡大も見られたことから、健康・安全に関する日常的対策は引き続き求められる。

同時に、「コロナ後」を経た学校の姿は、それ以前とは異なるものがある。
一つは、ICT 活用の大幅な進展である。様々な形でタブレットを活用した教育実践が行われている。教師が生徒に向かって一方的に話すのではなく、生徒の活動が中心となる授業が展開されるようになった。

他方で、全国的な傾向として不登校児童生徒の数の増加が続いている。文部科学省の「令和 6 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば義務教育段階での不登校児童生徒は約 35.4 万人であり、前年に比べて約 8000 人増加した。増加のペースは下がっているとはいえ、増加であることには変わりない。いじめや暴力行為も増えている。

学校教育の意義や役割が根本的に変わっているのではないとしても、子どもにとっての学校や学びのあり方は、「コロナ以前」とは異なるものになっている。これまでの学校教育の蓄積を確認しながら、これからの社会を担う人間の育成のために必要なことを考えていくことが求められているのである。

２．対話のツールとして学校評価

本項は昨年度までも述べたことであるが、学校（関係者）評価の意味を確認するために、再掲する。

文部科学省の『学校評価ガイドライン』（平成 28 年改訂版）では学校関係者評価の意義として、「教職員や保護者、地域住民等が学校運営について意見交換し、学校の現状や取組を知り課題意識を共有することにより、相互理解を深めることが重要であり」、「学校・

家庭・地域間のコミュニケーション・ツールとして活用することにより、保護者・地域住民の学校運営への参画を促進し、共通理解に立ち家庭や地域に支えられる開かれた学校づくりを進めていくことが期待される」と述べられている。また世田谷区も学校評価の目的の一つとして「保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること」を掲げている。世田谷区立駒留中学校・学校関係者評価委員会（以下　本委員会）は、これらを踏まえ以下のように報告を行う。報告は学校宛のものであるが、学校の HP に全文が掲載されることから、保護者や地域住民の方にも読んで頂くことを想定している。そのため先ず、報告にあたっての本委員会の基本的立場を述べておきたい。

「誰が子どもを育てるのか」を考えるとき、社会全体であるという答えがあるとしても、直接的には、教育基本法第 10 条に規定されているように、保護者であると言ってよい。学校教育はある意味で、親の教育の権利と義務の一部を、専門機関としての学校が肩代わりしているのである。そうであれば、保護者（そして地域の人々）も学校教育の当事者である。学校教育は教職員が中心となって行うものであるが、教職員の力だけで行うことができるものではない。

学校関係者評価は、生徒・保護者・地域が学校・教職員を評価し、意見を伝える手段であることは確かであるが、評価には一定の責任が伴うものであって、「学校関係者評価アンケート」は所謂「顧客満足度調査」とは異なるものであるべきであろう。

保護者や地域が、学校教育の「顧客」や「消費者」ではなく、子どもの成長に関わる「当事者」であるとすれば、評価は対話作り・関係作りの第一歩となるものである。文科省が強調するのも「学校評価は対話の手段である」ことである。学校（教職員）・保護者・地域住民・教育行政が各々の立場から関わっていくためのデータの一つが学校評価であって、決して学校を「値踏み」したり「序列化」したりするものではない。

子どもの成長に携わっている人たちが、各々の立場から意見を出し合い、学校をより良いものにしていくことが必要である。選択式のアンケートは、全体のおおよその傾向を把握するための一つの方法に過ぎない。ここから「対話」が始まるのである。

情報発信や情報提供が学校の重要な役割であることは確かである。しかし、それ以前に学校は生徒の教育を行う場である。たとえ「学校からの発信が十分でない」としても、それが「学校の様子を知らない」ことの理由にはならない。

家庭だけで子育てができないのと同様に、学校だけで教育ができるものではない。子ども（生徒）を真ん中にして、各々の関係者が多様に関わっていくことが、これからますます重要になってくるのである。「学校関係者評価」がその一つのツールとして機能することを願うものである。

なお東京都教育委員会の「学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりに係る有識者会議」が 2025 年 12 月 2 日に「学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりに係るガイ

ドライン（素案）」を公表した。これは2025年4月に施行された「東京都カスタマー・ハラスメント防止条例」を受けたものである。この条例の指針では、「保護者」も「顧客（カスタマー）」とされているが、ガイドライン（素案）で強調されているのは、学校と保護者の「相互理解」「コミュニケーション」「連携・協働」である。ガイドラインは学校の教職員向けであるが、保護者の方にも是非読んで頂き、学校との関係のあり方を改めて考えるきっかけとなることを期待する。

学校関係者評価アンケートについて

はじめに

本委員会は、学校により令和7年10月～11月に実施された「学校関係者評価アンケート」（生徒・保護者・地域対象）を分析する。本年度は項目の設定に変更があった。昨年度までは区が指定する「共通評価項目」と、学校で設ける「学校独自項目」からなっていたが、本年度は、「共通評価項目」は「学ぶことが楽しい」という一項目だけになり、それ以外は学校の判断で設定することになった。ただこの方針が示されたのは、本年度に入ってからであり、十分に検討する余裕がなかったため、ほぼ昨年度までの項目を踏襲した。

アンケートの回答は、「A　とても思う」「B　思う」「C　あまり思わない」「D　思わない」「E　分からない」からの選択式であり、本報告書では、A・Bを併せて「肯定的評価」、C・Dを併せて「否定的評価」とする。数値（%）の小数点以下は四捨五入した。

Ⅰ　回答状況について

回答結果は以下の通りであった。

生徒	312名対象	260名回答	回答率	83%（昨年比　－14ポイント）
保護者	312名対象	214名回答	回答率	69%（昨年比　＋6ポイント）
地域	43名対象	26名回答	回答率	45%（昨年比　＋15ポイント）

回答状況については、三年前から回答がQRコードによる入力によるものになったため、特に保護者で大きく低下したが。その後様々な工夫を行った結果かなり回復した。ただそれは学校が回答状況を確認したり、こまめに督促をしたりしたことによる。回答率は高い方が望ましいが、教員の負担との兼ね合いで考える必要がある。

Ⅱ　回答に関する分析

１．学習指導について

本年の唯一の共通項目である「学ぶことが楽しい」への肯定的評価は67%（昨年度は65%）、否定的評価は31（同32%）で、学年による差は小さい。

学習指導については、生徒対象の「先生は、課題について、自分で考えたり、友達と考

えたりする時間を授業の中で取っている。」「先生は、黒板の書き方やプリントなどを工夫している。」「授業では、考えたことを話し合ったり、発表し合ったりする機会がある。」「先生は、映像やタブレットなどのＩＣＴを利用し、分かりやすい授業をしている。」についていずれもほぼ 90%以上であって評価は非常に高い。また「先生は、提出物やテストなどを分かりやすく評価している。」は 86%（1 年生 86%、2 年生 80%、3 年生 92%）である。この項目は 3 年生が低くなる傾向にあったが、今年は高い評価になっている。

つまり、授業のあり方を問う項目に対しての評価が非常に高いのに対して、「学ぶことが楽しい」は 7 割弱（否定的評価が 30%程度）である。「楽しさ」の内容を考える必要はあるが、学ぶ楽しさにつながる授業とは何か、生徒と一緒に探していくことが望まれる。

他方で保護者に対する同じ内容の設問に対しては、肯定的評価が 50～70%で、「分からない」が 30%を超える項目もある。保護者が学校公開などに参加すると同時に、学校の HP でも授業の様子を伝えていくことも必要である（HP には「学校日記」という欄があるが、給食や行事が多くなっている。授業についても、そのねらいや様子が分かるような記事を増やすことなどが考えられよう）。

２． 生活指導について

設問は「私は学校での過ごし方やルールについて考えて行動している」、「先生は、学校での過ごし方やルールを生徒に考えさせて指導をしている（保護者は「本校は、学校での過ごし方やルールについて子どもに考えさせる指導をしている」）「私は、先生が指導した学校での過ごし方やルールについて理解できる（同じく「本校は、教員が指導した学校での過ごし方やルールについて子どもが理解している」）である。

これについても、生徒の肯定的評価は各々、90%、88%、89%で、昨年度より若干増えている。一方保護者では各々71%と 80%である（分からないが 11%と 7%）。

生活指導についてはこれまでも評価が高く、引き続きの取り組みを期待する。その際、「学校の過ごし方」やルールが一方的に与えられるものではなく、生徒自身が作るものであることを実感できる機会が重要である。また生活指導の目的は、自分を生かし、自己指導能力を培うことであり、各領域で様々な形で支援することが求められる。

３．学校行事について

設問項目は「学校行事は（子どもにとって）楽しい。」「学校行事は（子どもにとって）達成感がある。」「先生（本校）は生徒（子ども）の意欲を大切にしている。」である。生徒の肯定的評価は各々95%、95%、93%、保護者の肯定的評価は各々86%、90%。78%である。

昨年度も指摘したように、生徒の意欲を大切にするためには、生徒が内容を考えたり、選んだりすることのできる機会を設けることが有効であろう。生活指導と同様に、学校行事でも自己決定や選択が重要である。

４．キャリア教育について

設問項目は「私は、キャリア・パスポートに書いた目標について、考えて行動している（本校は、キャリア・パスポートの目標について子どもに考えさせる指導をしている）」)、「自分の進路や将来の仕事について、考える授業がある（本校は、子どもの進路や将来のことについて考える授業がある）」「学校（本校）は、進路や将来の仕事に関する情報を提供している」である。

生徒の回答では、肯定的評価が、各々74%、68%、75%で、昨年度より上がっている。特に「私は、キャリア・パスポートに書いた目標について、考えて行動している。」は 11 ポイント上昇した。また学年が上がるにつれて評価は高くなっている。

保護者の肯定的評価は各々55%、62%、64%であり、こちらも昨年度より高い。

キャリア教育についての設問への肯定的評価は、以前はあまり高くなかったが、ここ数年で上がってきている。ただ学年により評価が異なることがある。本年度は 1 年生が低いが、昨年度はむしろ 3 年生が高くなかった)。またキャリア・パスパートについて、保護者の評価（認知度）があまり高くない。

今後とも引き続き、1 年生の段階から、各教科の中でキャリア教育の視点を取り入れ、教科の学習と職場体験・外部講師の活用とを組み合わせることで、生徒が自らの生き方や進路選択について考える場を体系的に創ることが重要である。キャリア・パスポートについては、実質的な意味を持つ活用方法を考究することが必要であろう。

５．先生（教職員）について

設問項目は「先生たちは、生徒にていねいに指導している（本校は、丁寧に指導している)」「先生たちは、生徒が相談しやすい（本校は、子どもや保護者が相談しやすい)」である。

生徒の肯定的評価は、各々89%（昨年度は 91%）と 76%（昨年度は 68%）である。また保護者の肯定的評価は、各々78%と 65%である。

昨年度も触れたが、生徒や保護者から見れば、「ていねいな指導」は行われているが、必ずしも「相談しやすい」とは思えないということであり、それは教職員の多忙さによる部分が多いと思われる。また近年は「複数（チーム）担任制」も試みられている。これには長短あるが、生徒から見て話しやすい先生を探しやすくなる可能性はある。

６．全般について

設問項目は 6 つあるが、内容的に 3 グループに分けられる。

第一のグループは学校生活に関わる「（本校の）学校生活は、（子どもにとって）楽しい」「（本校の）学校生活は、（子どもにとって）達成感がある」「学び舎の小学校に行ったり、小学校が来たりする機会がある。」（「本校は、近隣の小・中学校で構成する『学び舎』の小

学校に行ったり、小学生が来たりする機会がある。」、そして保護者のみの「本校の教育活動は、子どもの成長につながる」である。

「（本校の）学校生活は、（子どもにとって）楽しい」については、生徒・保護者の肯定的評価が各々93％と 82％である。「（本校の）学校生活は、（子どもにとって）達成感がある」については生徒の全体は 85％（昨年度は 76％）で、昨年度よりもかなり高い。保護者は 75％（同 71％）である。また「学び舎」については、保護者の肯定的評価が 72％（同 72％）であるが、生徒の肯定的評価は全体で 53％（同 47％）である。保護者の「本校の教育活動は、子どもの成長につながる。」については、肯定的評価が 81％（同 79％）である。

このグループについては、概ね評価は高いが、「学校生活は楽しい」に対して「達成感がある」が若干低い評価になっている。これまでも同様の傾向である。「学校行事は、達成感がある」についての生徒の肯定的評価は 95％であることを考えると、日常生活の繰り返しの中で「達成感」を感じることは少ないかもしれないが、授業等で「小さな成功体験」や「活躍できる場面」を持つことで、自己肯定感や自己有用感を感じられるようにすることが重要であろう。

第二のグループは、家庭での生活に関わる「私（子ども）は、家庭で宿題やｅ－ラーニングなどで学習している。」と、生徒のみの「私は、塾で学習している。」である。前者については、生徒の肯定的評価が 60％（昨年度は 54％）、保護者は全体で 53％（同 53％）である。後者については 69％（同 74％）が肯定的評価である。1 年生では 52％であるが、3 年生では 87％となる。塾を利用するかどうかは家庭の判断の問題であり、学校が関与するものではないとしても、1 年生から半数以上の生徒が塾を利用する背景・理由を考えることは必要であろう。

第三は「私（子ども）は、体力の向上や健康な生活に取り組んでいる。」である。生徒の肯定的評価は全体で 77％（昨年度は 69％）、保護者は同じく 74％（同 75％）である。1 年生・3 年生の生徒は 80％程度が肯定的評価であるのに対して、2 年生は 70％である。一般的に体力については「二極化」が指摘されており、全体的な底上げが必要である。

７．部活動について

設問項目は「部活動は、（子どもにとって）楽しい「部活動は（子どもにとって）達成感がある。」である。

両方について、生徒の肯定的評価はいずれも 73％、保護者は各々72％と 70％であり、ほぼ昨年度と同じである。

なお部活動については、かねてから部活動支援員の配置や地域移行への取り組みが行われてきた。後者については、2025 年 3 月に『世田谷区立中学校部活動地域移行の方針　令和 7 年度～令和 10 年度』が示されたが、課題も多い。

（https://www.city.setagaya.lg.jp/documents/2003/1.pdf）

８．本校の授業について

ここでは生徒に対して「〇〇の授業はよく分かる」が問われている（昨年度までの「学校独自項目である)。肯定的評価は 75％～92％である。個々の授業については、担当の教員による改善を期待したい。その際、授業規律の確立と授業内容の理解という基本的な点を再確認することが必要であると思われる。

９．学校からの情報提供について

本項以下は、保護者と地域のみに対する設問となる。

設問項目は、保護者については「本校は、様々な便りなどで、保護者に情報を提供している」「本校は、ホームページやメールなどで、保護者に情報を提供している」「『学び舎』の区立小学校について情報が提供されている。」「本校は、学校公開や保護者会などで、生徒の様子が分かる」である。地域についても、これに準じた設問項目が 4 つある。

保護者の肯定的評価は各々、85％（昨年度は 87％)、80％（同 79％)、53％（同 46％)、83％（同 85％）で、「学び舎」についての評価が高くなったが、それ以外はほぼ昨年度と同程度である。

保護者は学校からの情報提供については、「学び舎」を除いて、十分に行われていると考えていると言える。地域からも肯定的評価が多い。これは HP のこまめな更新や、学校公開などの取り組みの成果である。「学び舎」については、「６．全般について」の「本校は、近隣の小・中学校で構成する『学び舎』の小学校に行ったり、小学生が来たりする機会がある。」に対する肯定的評価は 72％であり、「学び舎」の活動は知っている保護者が多いと言えよう。それに対して「小学校の情報」については半数程度であるが、これはやむを得ないことかもしれない。

１０．学校運営について

設問項目は、保護者を対象にした「本校は、保護者に指導の重点を伝えている。」「本校は、教職員が指導の重点を理解して教育活動に取り組んでいる。」「『学校運営について』本校は、地域に情報を提供している」と、地域を対象とした「学校の重点目標が明確である」「地域の意見に対して、学校はていねいに説明・対応している」である。

肯定的評価は各々、70％、65％、50％である。「指導の重点を伝えている」は昨年度よりも 8 ポイント高くなった。後の 2 項目については、保護者は答えにくい設問であるかもしれず「分からない」が各々18％と 31％であった。地域については各々77％と 65％でである。

保護者は、学校からの情報提供は十分に行われていると考えているが、「指導の重点」については必ずしもそうではないと言える。「１．学習指導について」でも触れたが、HP では、「学校日記」で日々の活動が紹介されている。他方で「教育目標（重点目標)」は「学校概要」の中にあるが、この二つが結びついていないという印象を受ける。例えば「学校

日記」の文章の中で、できる限り「教育目標（指導の重点）」に触れることで、保護者の認知度も高まるであろう。

１１．家庭と学校との連携について

設問項目は「私は、学校公開にすすんで参加している。」「わたしは学校行事、PTA 行事や地域主催の行事などにすすんで協力している。」「私は、今年度の学校の指導の重点を理解している。」である。

肯定的評価は各々、52％（昨年度は 59％）、53％（同 59％）、46％（同 40％）で、「指導の重点の理解」は高くなったが、前二者は若干下がっている

「学校公開への参加」・「学校行事や PTA 活動への協力」への肯定的評価があまり高くないのは、「すすんで」という文言のためであるかもしれないが、PTA 解散の動きも見られる中で、保護者と学校の関わりをどのように構築するかが課題である。

「指導の重点の理解」については、否定的評価は昨年度も本年度も 42％で、「分からない」が減った分だけ肯定的評価が高くなっている。「１０．学校運営について」の「本校は、保護者に指導の重点を伝えている。」への肯定的評価は 70％であるが、「指導の重点を理解している。」は 46％であるということになる。「１０．学校運営について」では学校の取り組みを指摘したが、それと同時に保護者の側も、学校の指導について知ろうとする姿勢を持つことが必要であろう（家庭で学校のことを話さない生徒も多いと思われるので、難しいことではあるが)。

１２．地域との連携について

設問項目は「本校は、地域の人や施設を教育活動に生かしている。」「本校は、地域の活動などに協力的である。」肯定的評価は各々56％と 54％で、昨年度より高くなっている。また昨年度は「分からない」が 40％を超えていたが、本年度は各々25％と 29％である。

地域との連携については、例年「分からない」が多く、今年度も、約 40％～50％が「分からない」であり、昨年度に比べて 10 ポイント程度増えている。

地域に対しては、学校協議会や学校運営委員会の活動について問う設問もあるが、これについての評価は高い。

地域との連携については、次年度以降体制が変わることになっており、学校単位で判断できる部分が増えると予想される。学校教育にとって意味のある形にしていくことが必要である。

１３．学校の安全性について

設問項目は保護者を対象として、「本校は、安全な学校づくりを進めている。」「本校は、避難訓練やセーフティ教室などで、子どもに安全に関する指導をしている。」「（３）本校は、自然災害時の対応を子どもや保護者に提供している。」である。

肯定的評価は各々74％（昨年度は72％）、79％（同82％）、69％（同71％）で、ほぼ昨年度と同じである。

学校安全は、災害や事件・事故だけではなく、ソーシャルメディアをめぐる問題や、生徒の問題行動等も「安全」に関わることである。これらは学校だけで対応できるものではなく、保護者・地域・行政等との連携を密にして対処すべき課題である。

１４．　本校の教育活動について

ここでの設問項目は、保護者に対する「本校は、自ら考え正しく実行しようとする生徒を育てる努力をしている」「本校は、力を合わせ、よりよい集団をつくる生徒を育てる努力をしている。」「本校は、進んで丈夫な体をつくる生徒を育てる努力をしている。」である（昨年度までは「学校独自項目」に含まれていた。）

肯定的評価は各々、88％、85％、85％で、否定的評価は各々、0％、0％、4％であり、評価は非常に高い。

おわりに　「重点目標」について

今年度の重点目標は以下の３項目である。

① 板書やノート指導の工夫により、「授業の内容をよく理解できる」生徒の割合 80％を目指す。
② 生徒理解を組織的に行うことで理解を深め、「先生は私の話をよく聞いてくれる」生徒の割合70％を目指す。
③ 全学年を通してキャリア教育を充実させ、「将来の生き方や進路について考えさせられる授業がある。」と思う生徒の割合80％を目指す。

既に触れた内容と重複するが、改めて確認をしておく。

①については、「先生は、映像やタブレットなどのＩＣＴを利用し、分かりやすい授業をしている」への肯定的評価が、生徒全体で88％（1年生86％、2年生90％、3年生89％）で、目標を達成している。

②については、「先生たちは、生徒が相談しやすい」を見ると、生徒の肯定的評価は76％（1年生74％、2年生68％、3年生84％）である。昨年度より評価は高くなっている。設問と目標の文言は異なるが、全体として目標に達していると言える。

③については、「自分の進路や将来の仕事について、考える授業がある」についての生徒全体の肯定的評価は68％（１年生46％、2年生72％、3年生86％）で、3年生は目標に達している（昨年度はどの学年も達していなかった）。

学校評価アンケート（職員・年度末反省）集計結果

11 月に行われた自己評価は、教職員 20 名を対象として行われた。ほとんどすべての項目で肯定的評価が大多数であった。その中で比較的評価が低いのは、「健康体力（食育の推進に計画的に取り組んでいる。)」、「教科日本語（深く考え自分を表現し日本文化を理解し大切にする生徒が育成されている。)」と「部活動」である。

様々な課題に対して、先生方が本当に熱心に取り組まれていることに敬意を表する。限られた人員の中で、生徒のために奮闘されている姿を多くの方に知って頂きたい。

来年度への提言

以上の「学校関係者評価アンケート」の分析に加えて、教職員対象の「学校評価（自己評価)」の集計結果を踏まえ、本委員会として来年度に向けた提言を以下のように行う。

Ⅰ　重点目標への取り組み

(1-1)　学習指導については、ICT 活用のメリットとデメリットを確認し、授業改善が「分かる授業」「楽しい授業」に結びつくよう、引き続き取り組みを進める。

(1-2)　生徒理解は教育の出発点であり、様々な形で生徒・保護者とのコミュニケーションを図る。また教員が組織として生徒に関わることができるように、「複数(チーム)担任制」等を含めた指導体制の工夫を検討する。

(1-3)　キャリア教育はこれまでの取り組みにより、かなりの成果を挙げているが、各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動の間での相互連関を一層図る。またキャリア・パスポートの効果的・実質的な活用法を考究する。

Ⅱ　地域とともに子どもを育てる教育

(2-1) 次年度から置かれる予定の「学校運営協議会（仮称)」が実効的意味を持つように、その目的を明確化し、体制を整備する。

(2-2) 部活動の地域移行（展開）については、本校としてどのようなあり方が最適であるのかを検討する。

Ⅲ　未来を担う子どもを育てる教育

(3-1) 学習指導については、(1-1) で触れたことを踏まえ、生徒の状況とニーズに応じた「生徒自身が創り出す授業」の実現を図る。また、育成すべき・資質・能力・学力の質を明らかにして、生徒と保護者の理解を得る。

(3-2) 生活指導については。生徒が主体的に学校生活を送ることができるよう、生徒の選択や決定を尊重する環境を創ると同時に、公正で、生徒が納得できる指導を行う。

(3-3) 学校行事や部活動については、必要な見直しや精選を行いながら、協働的学び・成長の場としての意義を踏まえ、生徒が主体的・自主的に関わるものとする。

（3-4）キャリア教育については、生徒が「なりたい自分」を考え、見つけられる環境を整える。また、発達に応じた自己理解を行い、自己肯定感を持ち、自分の進路選択を主体的に進めていけるよう支援する。

Ⅳ　信頼と誇りのもてる学校つくり

（4-1）教職員が自信と誇りを持って働けるよう、当事者の要望を踏まえて、働き方改革を進める。

（4-2）学校の教育方針と指導の重点を、生徒と保護者がより理解できるよう、情報発信を充実させる。

Ⅴ　教育環境の整備

（5-1）生徒が安心して学び生活することができるよう、学習環境を整える。

(5-2) 生徒がソーシャルメディアを安全に活用できるよう、保護者と連携を行いながら対策を進める。

以上

学校関係者評価委員会
委員長　　友野清文
委員　　増田信之
委員　　金子寿子
委員　　小林葉子
委員　　加山寿絵
委員　　大野総子